

I 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

- (1) 強靱な地域経済社会システムの確立と地域への人材展開の強化
 - ・地域経済牽引事業促進 ・中小企業生産性向上 ・地域人材支援戦略パッケージ
- (2) 新しい産業の創出と社会的課題に対応する地域経済社会システムの構築
 - ・創業・事業承継の促進 ・地域経済循環創造事業 ・農林漁業と商工業の連携
- (3) 「海外から稼ぐ」地方創生
 - ・農林水産業と観光業等の戦略的連携
- (4) 観光地域づくり・ブランディング等の推進
 - ・DMO ・歴史的資源を活用した観光 ・文化財等の保存活用による地域活性化
- (5) 地方創生を担う人材・組織の育成
 - ・高校と市町村・企業の連携
- (6) 高等学校等における人材育成
 - ・地域との協働による高校教育改革の推進 ・高校と地域をつなぐ人材育成

II 地方への新しいひとの流れをつくる

- (1) 地方への企業の本社機能移転の強化
 - ・地方拠点強化税制の利用促進
- (2) 政府関係機関の地方移転
 - ・政府関係機関移転の推進 ・中央省庁のサテライトオフィス
- (3) キラリと光る地方大学づくり等による地域における若者の就学・就業の促進
 - ・若者の雇用機会の創出促進 ・奨学金返還支援
- (4) 地方移住の推進
 - ・移住支援金 ・求人マッチング支援事業 ・移住関連情報の提供体制強化
- (5) 「関係人口」の創出・拡大
 - ・地域との多様な関わりの創出 ・関係案内所・関係案内人
- (6) 子供の農山漁村体験の充実
 - ・子供の農山漁村体験の取組支援
- (7) 地域おこし協力隊の拡充
 - ・地域おこし協力隊の更なる拡充 ・おためし地域おこし協力隊の導入
- (8) 地方生活の魅力等の情報発信
 - ・移住就業支援施策や地方の魅力の情報発信

III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- (1) 個々人の希望をかなえる少子化対策
 - ・「地域アプローチ」による働き方改革 ・地域コミュニティによる支え合い・まちの魅力向上
- (2) 全世代・全員活躍まちづくり－「生涯活躍のまち」の更なる推進等－
 - ・「ごちゃまぜ」、居場所や役割のあるコミュニティづくり
- (3) 地域共生社会の実現
 - ・地域包括ケアシステムの構築 ・潜在有資格者掘り起こし ・疾病等予防や健康増進の推進
- (4) 官民連携による女性・高齢者等の新規就業促進
 - ・未実施都道府県での普及促進 ・コワーキングスペースやサテライトオフィスの設置
- (5) 多文化共生の地域づくり
 - ・外国人材の受け入れや共生支援 ・地方における外国人材の活躍促進

IV 時代に合った地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- (1) 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
 - ・普及促進活動 ・地域環境共生圏の創造 ・分散型エネルギーシステム構築
- (2) Society5.0の実現に向けた技術の活用
 - ・未来技術を活用した課題解決 ・デジタル人材の育成・確保
- (3) 居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり等の推進
 - ・都市再生エリアマネジメント負担金制度 ・稼げるまちづくりの推進 ・SIB
- (4) コンパクト・プラス・ネットワークの本格的推進等
 - ・スマートシティの推進
- (5) まちづくりにおける地域連携の推進
 - ・連携中枢都市圏の取組内容の充実に向けた支援
- (6) 更なる民間投資の喚起による都市再生の推進
 - ・都市再生緊急整備地域 ・i-都市再生の整備
- (7) 地域交通を取り巻く課題への対応
 - ・地域交通に係る競争政策の見直し ・MaaS
- (8) 集落生活圏維持のための「小さな拠点」及び地域運営組織の形成
 - ・多様な組織との連携推進 ・移住者向け支援体制整備 ・地縁型組織の法人化促進
- (9) スポーツ・健康まちづくり
 - ・スポーツツーリズム開発 ・スポーツを通じた健康増進推進

地方創生に向けた多様な支援（「地方創生版・三本の矢」）

1 情報支援

- (1) 地域経済分析システム（RESAS）
 - ・地域経済に関する官民のビッグデータの見える化
- (2) 都市再生の見える化（i-都市再生）
 - ・まちづくりの課題や効果、将来像をわかりやすく示す

2 人材支援

- (1) 地方創生人材支援制度
 - ・国家公務員や民間人材を市町村長の補佐として派遣
- (2) 地方創生コンシェルジュ
 - ・地方創生の国のワンストップ窓口
- (3) 地方創生カレッジ
 - ・地方創生の実践的知識のeラーニング

3 財政支援

- (1) 地方創生関係交付金
 - ・推進交付金制度を維持し、必要な見直し
- (2) 地方財政措置
 - ・引き続き、所要額を計上
- (3) 税制
 - ・ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税 ・地方拠点強化税制